

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコントロール本部長 兼 経営企画室長 杉山 了

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコントロール本部長 兼 経営企画室長 杉山 了

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日
売上高 (千円)	244,100	223,399	827,242
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,493	4,023	182,044
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失 () (千円)	18,212	1,468	185,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,812	1,468	176,055
純資産額 (千円)	1,219,462	1,219,554	1,221,023
総資産額 (千円)	1,408,362	1,376,690	1,394,308
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	9.40	0.65	89.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	88.6	87.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第16期および第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなってきているものの、原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う景気不振リスクが高まり、先行きが不透明な状況になっております。一方で、生産性向上や社会のデジタル化への対応など、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のようになっております。

関連事業	パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア	建設DXサービス	セキュリティ&プライバシーソフトウェア	IoTソリューション
事業内容	映像(4K/8K)・音響再生・ブラウザ表示ソフトウェアを顧客製品に組込む。	映像の解析・分析をAIで行うサービスを顧客に提供する。	受託開発およびデータ移行・バックアップアプリを制作し、顧客に提供する。	センサーとゲートウェイ機器を組み合わせ、クラウドでデータ管理等のサービスを提供する。
顧客業界	デジタル家電メーカー	建設業界	通信業界	流通・小売業界
主力製品・サービス	VALution BD Tourbillon	切羽AI評価システムサービス 動体認識AI解析サービス コンクリートAI評価サービス	sMedio Cloud Backup RiskFinder JS記録保管 JS直接転送	温度管理ソリューション CO2濃度モニタリングソリューション
主力アプリ	sMedio Smart Camera sMedio Data Transfer sMedio TV Suite	-	-	-

(注) 従来のAI映像解析・分析を当第1四半期連結会計期間より、建設DXサービスに名称を変更しております。この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

現在、当社グループは、建設DXサービス事業に注力して積極的な営業活動を推進しており、当社建設DXサービスの採用企業数(累計)と採用トンネル数(累計)は下記の通りになります。

	前期末(実績)	当四半期末(実績)	当期末(目標)
採用企業数(社)	8	8	10社超

	前期末(実績)	当四半期末(実績)	当期末(目標)
採用トンネル数(本)	32	34	60

当第1四半期連結累計期間において、当社建設DXサービスの採用企業数(累積社数)は増加しておりませんが、新たな取引先となる大手ゼネコンの1社から山岳トンネル工事におけるLiDAR(光による検知と測距を行うセンサー)を活用しインパート(トンネル底面の逆アーチに仕上げられた部分)の掘削状況を可視化する開発案件を受託し、納品を完了(当第1四半期連結累計期間に売上計上済)しております。第2四半期以降の案件についても継続協議を続けております。

売上高の分析

(ロイヤリティ収入)

当第1四半期連結累計期間のロイヤリティ収入は、出荷台数が低調であった顧客製品があった一方で、当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類が増えたことで、前年同四半期比5百万円の増収となりました。

(受託開発収入)

当第1四半期連結累計期間の受託開発収入は、建設DXサービス事業、パソコン・デジタル家電組込事業、セキュリティ&プライバシー事業において受託開発案件数の減少および開発規模が小さくなった案件があり、前年同四半期比20百万円の減収となりました。

(保守・サポート収入)

当第1四半期連結累計期間の保守・サポート収入は、受託開発案件での保守・サポートが減少したことで、前年同四半期比6百万円の減収となりました。

この結果、グループ全体としては、売上高は223百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	146	133	138	5	4.1
受託開発収入	61	93	73	20	21.3
保守・サポート収入	8	16	10	6	36.6
合計	215	244	223	20	8.5

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、人員補充に伴い給与手当や採用費が増加したことなどで114百万円(前年同四半期比13.1%増)となり、営業利益は2百万円(同89.3%減)となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
販売費及び一般管理費	106	101	114	13	13.1

営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、為替差益の影響で1百万円(前年同四半期比69.0%減)となり、経常利益は4百万円(同85.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は3百万円の利益となり、税金費用を差し引いた結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円(前年同四半期は18百万円の利益)となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	215	244	223	20
営業利益	2	22	2	19
経常利益	4	27	4	23
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失()	3	18	1	19

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,329百万円であり、前連結会計年度末と比べ17百万円減少しました。これは、現預金が2百万円、売掛金が3百万円が増加した一方で、開発案件に関わる仕掛品が2百万円減少、ライセンス費用に関わる原材料が14百万円減少したことなどによるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々連結会計年度末	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
現金及び預金	570	889	892	2
売掛金	45	181	185	3
仕掛品	30	12	10	2
原材料及び貯蔵品	520	235	221	14

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、47百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円減少とほぼ変動はありません。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、145百万円であり、前連結会計年度末と比べ13百万円減少しました。これは、賞与引当金が6百万円増加、未払法人税等が7百万円減少、その他の流動負債が10百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、11百万円であり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少しました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,219百万円であり、前連結会計年度末と比べ1百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円を計上したことに加えて、主に為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定が1百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が1百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

主な内容は、AI関連製品および4K高解像度関連製品の開発に関連するものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,348,521	2,348,521	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,348,521	2,348,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年3月31日	-	2,348,521	-	10	-	10

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,250,200	22,502	
単元未満株式	普通株式 1,421		
発行済株式総数	2,348,521		
総株主の議決権		22,502	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(令和4年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社sMedio	東京都中央区新川二丁目 3番1号	96,900	-	96,900	4.12
計	-	96,900	-	96,900	4.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和5年1月1日から令和5年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年1月1日から令和5年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,359	892,160
売掛金	181,792	185,442
商品	1,710	1,710
仕掛品	12,947	10,297
原材料及び貯蔵品	235,925	221,233
その他	24,591	18,417
貸倒引当金	146	146
流動資産合計	1,346,180	1,329,115
固定資産		
有形固定資産	14,599	14,156
無形固定資産		
ソフトウェア	3,489	3,242
その他	1,396	1,342
無形固定資産合計	4,886	4,585
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,030	4,191
敷金及び保証金	16,599	16,629
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	28,642	28,833
固定資産合計	48,127	47,575
資産合計	1,394,308	1,376,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,274	19,773
未払法人税等	14,694	6,709
前受収益	15,358	12,899
賞与引当金	2,481	8,979
工事損失引当金	-	1,618
その他	106,909	95,999
流動負債合計	159,718	145,980
固定負債		
資産除去債務	5,358	5,389
繰延税金負債	8,207	5,766
固定負債合計	13,566	11,155
負債合計	173,284	157,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,337,521	1,337,521
利益剰余金	23,722	22,254
自己株式	176,023	176,023
株主資本合計	1,195,220	1,193,752
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,556	17
為替換算調整勘定	24,245	25,784
その他の包括利益累計額合計	25,802	25,802
純資産合計	1,221,023	1,219,554
負債純資産合計	1,394,308	1,376,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自令和4年1月1日 至令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和5年1月1日 至令和5年3月31日)
売上高	244,100	223,399
売上原価	120,916	106,715
売上総利益	123,184	116,683
販売費及び一般管理費	101,062	114,326
営業利益	22,121	2,357
営業外収益		
受取利息	42	42
助成金収入	129	134
為替差益	5,189	1,488
その他	10	-
営業外収益合計	5,371	1,666
経常利益	27,493	4,023
特別損失		
固定資産除却損	-	170
特別損失合計	-	170
税金等調整前四半期純利益	27,493	3,853
法人税等	9,280	5,321
四半期純利益又は四半期純損失()	18,212	1,468
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,212	1,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,212	1,468
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	160	1,539
為替換算調整勘定	4,439	1,539
その他の包括利益合計	4,600	0
四半期包括利益	22,812	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,812	1,468

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結会計期間において投資信託等を保有していないため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
減価償却費	2,056千円	1,915千円
のれんの償却額	620 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、パソコン・デジタル家電組込ソフトウェア事業、建設DXサービス事業、セキュリティ&プライバシーソフトウェア事業、IoTソリューション事業の4事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照ください。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	244,100	223,399
パソコン・デジタル家電組込	139,890	141,069
建設DXサービス	36,420	24,028
セキュリティ&プライバシー	67,789	54,452
IoTソリューション	-	3,849
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	244,100	223,399

(注1) 従来のAI映像解析・分析を当第1四半期連結会計期間より、建設DXサービスに名称を変更しております。この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(注2) IoTソリューション事業は、Kiwi Technology Inc.と資本業務提携契約を締結したことから、令和4年7月1日より開始した事業になります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株あたり四半期純損失()	9円40銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	18,212	1,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	18,212	1,468
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,629	2,251,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和5年3月23日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役に当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び総数 | 当社普通株式5,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき604円 |
| (3) 処分総額 | 3,020,000円 |
| (4) 処分先 | 当社取締役1名 |
| (5) 処分日 | 令和5年4月14日 |
| (6) 処分に伴う処分差損益 | 第2四半期連結会計期間において、6,060千円の自己株式処分差損が発生 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年5月15日

株式会社 s M e d i o
取締役会 御中

海南監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

仁戸田 学

指定社員
業務執行社員

公認会計士

溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの令和5年1月1日から令和5年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。